

平成20年3月期 決算短信

上場会社名 エス・バイ・エル株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 1919 URL <http://www.sxl.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松川 敏夫
 問合せ先責任者 (役職名) 管理副本部長 (氏名) 金多 寛 TEL (06) 6242-0555
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	64,589	△16.2	1,051	38.7	433	—	△244	—
19年3月期	77,086	△6.8	758	—	△411	—	1,741	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	△1	45	—	—	△2.8	1.0	1.6
19年3月期	10	34	—	—	21.7	△0.7	1.0

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年3月期	37,217	—	8,460	—	22.6	50	03
19年3月期	48,774	—	8,941	—	18.3	52	89

(参考) 自己資本 20年3月期 8,423百万円 19年3月期 8,906百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	6,453	1,201	△6,308	8,754
19年3月期	6,081	10,010	△24,140	7,462

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	—	—	0 00	—	—	—
20年3月期	—	—	0 00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年第2四半期連結累計期間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	30,500	△4.7	100	—	50	—	10	—	0	06
通期	65,000	0.6	1,600	52.2	1,100	154.0	1,000	—	5	94

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 168,515,184株 19年3月期 168,515,184株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 138,639株 19年3月期 125,035株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	58,294	△9.3	370	—	303	—	1	△99.8
19年3月期	64,293	△4.6	△579	—	△1,233	—	736	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	0	01	—	—
19年3月期	4	37	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	35,013		8,349		23.8		49 59	
19年3月期	44,946		8,585		19.1		50 99	

(参考) 自己資本 20年3月期 8,349百万円 19年3月期 8,585百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年第2四半期累計期間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	27,500	△6.6	50	—	10	—	10	—	0	06
通期	58,500	0.4	1,100	197.3	700	131.0	800	—	4	75

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結及び個別の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」を参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、当初堅調な設備投資や企業収益を背景に緩やかながら回復基調で推移しましたが、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融・株式市場の混乱に加え、原油価格をはじめとする原材料価格の高騰や、急激な円高の進行により、輸出関連企業を中心に業績の見通しを修正する企業が相次ぎ、今後の景気回復持続に不安材料を残す結果となりました。

住宅市場におきましては、雇用環境の改善が個人所得の改善にまで至らなかったこと、株式市場の低迷による資産の目減りが住宅購入意欲の減退を招いたこと、建築基準法改正に伴う確認申請手続きの混乱が生じたこと、更に年金問題など将来に対する不安が相俟って住宅需要の本格的な回復には至らず、全体的には低調に推移しました。

このような厳しい事業環境のもと、当社グループでは、適正規模のもとで安定的な収益を見込める事業構造・経営体制の確立を基本方針として、前年度から積極的に推進している6大改革の諸施策をスピーディーに実行し、収益力の向上に努めてまいりました。

さらに、当期より収益性の改善を目指し、①エス・バイ・エル ブランドの確立 ②新商品の迅速な市場投入 ③かんぱん方式の導入による生産物流革新 ④有利子負債圧縮 ⑤自己資本比率の向上 5つを柱として推進しております。

①エス・バイ・エル ブランドの確立

当社は当期で創業57年目を迎える、最も歴史の長い住宅メーカーであります。コモディティ化が進む住宅マーケットにおいて、更に50年、100年と発展し続ける為に、競合他社が模倣できない当社の強みとして明確にした、「新ブランディング戦略」を策定しております。

②新商品の迅速な市場投入

消費者の住宅に関するニーズは多様化し、変化も加速しております。そのような環境下において、当社では、魅力的な新商品を迅速に開発し、年4回の市場投入を可能とする体制を構築しました。

③かんぱん方式の導入による生産物流革新

当事業年度では、カルマン株式会社と業務提携契約を締結し、CUMS(個別生産)方式を導入する生産・物流改革プロジェクトを展開しております。CUMSとは、「トヨタ式」を基本に、全業種に適合された「実践改革仕組み」であり、カルマン株式会社は農業機器メーカーや住宅メーカーなどでも実績を多数有します。当プロジェクトは、生産・物流コストの削減だけでなく、中間在庫の圧縮、工期の短縮、着工の平準化等による効率化から、製造原価率が大幅に改善するとともに、施工品質の向上にも寄与するものと考えております。また、新CADシステムの開発による営業効率や情報スピードの向上にも積極的に推進しております。

④有利子負債圧縮

当社は、有利子負債の圧縮を進め支払利息の削減を推進しております。当社グループの当期末の有利子負債残高は、123億2千9百万円まで削減しており、平成10年3月末のピーク時残高1,347億8千5百万円から実に90.8%減となりました。

⑤自己資本比率の向上

資本提携による自己資本の充実、借入金削減等の施策及び上記施策による利益回復により当社グループの自己資本比率は23.8%となり、平成18年3月末実績の9.8%から14ポイントの改善を2年間で達成致しました。これにより、当社の財務体質は大幅に強化されました。

以上の結果、当期の連結売上高は645億8千9百万円（前期比16.2%減）となりました。損益面におきましては、連結営業利益10億5千1百万円（前期比38.7%増）、連結経常利益4億3千3百万円（前期は4億4千1百万円の損失）、連結当期純損失は2億4千4百万円（前期は17億4千1百万円の利益）となり、連結経常利益は4期ぶりに黒字転換を果たすことができました。財務面におきましては、前期に引き続きノンコア資産の売却に努めた結果、有利子負債を62億9千2百万円圧縮し、連結有利子負債残高は123億2千9百万円（前期比33.8%減）と大幅に削減いたしました。

セグメント情報に基づいた、各事業別の営業の状況は以下のとおりであります。

【住宅事業】

当社グループ主力事業である住宅事業部門につきましては、当期前半において、不採算事業からの撤退を行なった他、改正建築基準法の影響による完工の減少に伴い、売上高は631億9千9百万円（前期比14.9%減）となりましたが、高い技術力に裏打ちされた「設計力」「技術力」「デザイン力」を広くPRすることにより受注の拡大と利益率の改善に努力しました結果、営業利益は18億6千1百万円（前期比24.4%増）と大幅に改善いたしました。

営業面におきましては、商品トータルコーディネート営業の強化に努めると共に、工場見学会等のイベント活動を活発に行うなど、受注の拡大に努めました。また、住宅展示場を拠点とした従来からの販売活動に加え、「街なかオープンハウス」とネーミングした地域密着型移動展示場の開設を行うなど、新たな販売システムの開発にも積極的に取り組みました。

商品開発面におきましては、お客様の様々なこだわりやご要望にお応えすべく、新商品開発のスピードをアップし、持ち家世帯の低年齢化を背景として、中間価格帯商品の充実に努めてまいりました。昨年9月には、30才台の子育て世代に人気の高い、「エコキュート」に代表されるオール電化仕様など人気アイテムを標準装備しながら、購入しやすい価格設定を実現した「V i t PREMIUM (ヴィット プレミアム)」を発売いたしました。また、1月には、30才台から40才台前半の若いミセスをメインターゲットに、日常における家事動線や収納効率に徹底してこだわった提案を行うことで、「私時間 (わたしじかん)」を創り出すことを基本テーマに、「いつまでも美しく」のテーマを追加し、セルフクリーニング機能を装備した外壁材、浴槽保温性能と清掃性に優れたユニットバスを採用した、「V i t (ヴィット) <自分流>」をリニューアル発売いたしました。

【不動産賃貸事業】

財務体質の改善を図るため、前期に引き続き、賃貸物件の売却を推進いたしました結果、不動産賃貸事業の売上高は8億3千5百万円 (前期比43.0%減) となり、営業利益は4億5千2百万円 (前期比39.1%減) となりました。

【その他の事業】

平成18年11月、ホームセンター事業からの撤退及び住宅関連商品の売上減少等により、その他事業の売上高は5億5千5百万円 (前期比58.8%減) となりましたが、損害保険の代理店手数料の増収を主因として、営業利益は1億8千4百万円 (前期比100.7%増) と大幅増加となりました。

今後の見通しといたしましては、世界的な景気減速の可能性が高まるなか、原油価格の高騰を主因とする資材・原材料価格の高騰や、それにともない消費者物価が上昇に転じるなど、景気先行きには不確定要因も多く判断を許さない状況にあるものと思われまます。

このような環境のなか、当社グループといたしましては、平成20年度 業績公表値の達成に向け、引き続き、経費の削減、コスト構造の見直しを実施することにより、資材・原材料価格の上昇を吸収し、収益の拡大に努め、企業体質の強化に取り組むとともに、本年4月に発表いたしました「新ブランディング戦略」に基づき、営業力の強化に努めると共に、新商品の積極的な投入や、新技術の開発に注力してまいります。

平成20年度通期業績見通しは下記のとおりであります。

【連結業績見通し】

売上高	65,000百万円	(対前期比	0.6%)
営業利益	1,600百万円	(対前期比	52.2%)
経常利益	1,100百万円	(対前期比	154.0%)
当期純利益	1,000百万円	(対前期比	— %)

【単独業績見通し】

売上高	58,500百万円	(対前期比	0.4%)
営業利益	1,100百万円	(対前期比	197.3%)
経常利益	700百万円	(対前期比	131.0%)
当期純利益	800百万円	(対前期比	— %)

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、手持ち分譲物件の売却を進めたこと、及び完成工事未収入金の圧縮に努めたこと等を主因として、前連結会計年度末に比べ12億9千1百万円増加し、当連結会計年度末には87億5千4百万円となりました。

当連結会計年度末の有利子負債残高は123億2千9百万円となり前連結会計年度末に比べて62億9千2百万円 (33.8%) 減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは64億5千3百万円 (前期は60億8千1百万円) となりました。これは主に、売上債権が45億5千5百万円減少したこと及び棚卸資産が51億6千1百万円減少したこと、並びに仕入債務が29億7百万円減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは12億1百万円（前期は100億1千万円）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは△63億8百万円（前期は△241億4千万円）となりました。これは主に、長期借入金及び短期借入金の返済によるものです。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第53期 平成16年3月期	第54期 平成17年3月期	第55期 平成18年3月期	第56期 平成19年3月期	第57期 平成20年3月期
自己資本比率 (%)	28.4	29.3	9.8	18.3	22.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.4	15.1	48.6	40.0	21.7
債務償還年数 (年)	9.4	—	—	3.1	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.9	—	—	5.9	12.4

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 第54期及び第55期の「債務償還年数」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元を最重要政策と考えており、業績に応じた適正な成果の配分を行うことを基本としております。この方針のもと、配当につきましては安定配当を基本とし、期毎の収益状況、配当性向等を勘案して、利益処分を実施していきたいと考えております。なお、現在の重要課題は、早期復配ならびに収益構造の改善であると認識しており、前中間期に実施した累積損失の一掃や経営構造改革の進展など、基盤整備は着実に整いつつあります。復配につきましては、上記方針を踏まえ、今後の実績を見極めた上で判断していきたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は、当期末現在において判断したものであります。

①市況及び為替変動リスク

当社が使用する2×4材等の原材料の多くは、カナダの雄大な自然に育まれた良質な木材を輸入するため、原材料市況の変動に加えて為替変動の影響をうけます。為替変動については、通貨スワップ・為替予約等によりヘッジしていますがすべての影響を排除することは不可能であり、市況及び為替変動により、当社の経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

②有利子負債依存リスク

当社グループの当期末の有利子負債残高及び総資産に占める割合は、123億2千9百万円（33.1%）であり、キャッシュ・フロー、手許現金及び資産の売却等を原資として有利子負債の返済を進めておりますが、金利の変動により当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

③法的規制リスク

当社グループの行う事業に適用される建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法及びその他の関係法令の法的規制が強化された場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

④減損会計の影響に係るリスク

当社グループが保有している事業用固定資産及びファイナンス・リース資産について減損処理が必要となった場

合は、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑤品質保証リスク

当社グループでは住宅の品質について、創業56年の歴史に培われた当社独自の卓越した技術を用い徹底した管理を行っておりますが、予期せぬ事情により、品質に関する重大な問題が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑥住宅市場の動向リスク

当社グループの業績は住宅市場の動向の影響を受けやすく、市場環境の悪化により、住宅受注が大きく減少する事態となった場合は当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑦自然災害リスク

当社グループでは、大規模な地震や台風等の自然災害が発生した場合、被災した自社保有施設の復旧に加え、引渡済住宅の点検・修復及び建築中物件の引渡の遅延等に多額の費用が発生し、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑧個人情報等の漏洩等のリスク

当社グループでは、お客様の個人情報を多数お預かりしております。これらの情報管理に関しては、規程、手引き等を制定し、グループ各社含め研修を実施するなど情報管理の重要性の徹底及び漏洩防止のための対策を講じております。しかしながらこれらの対策にかかわらず外部に重要情報が流失した場合には、当社グループの社会的信用が影響を受け、対応のための費用負担等により業績が影響を受ける可能性があります。

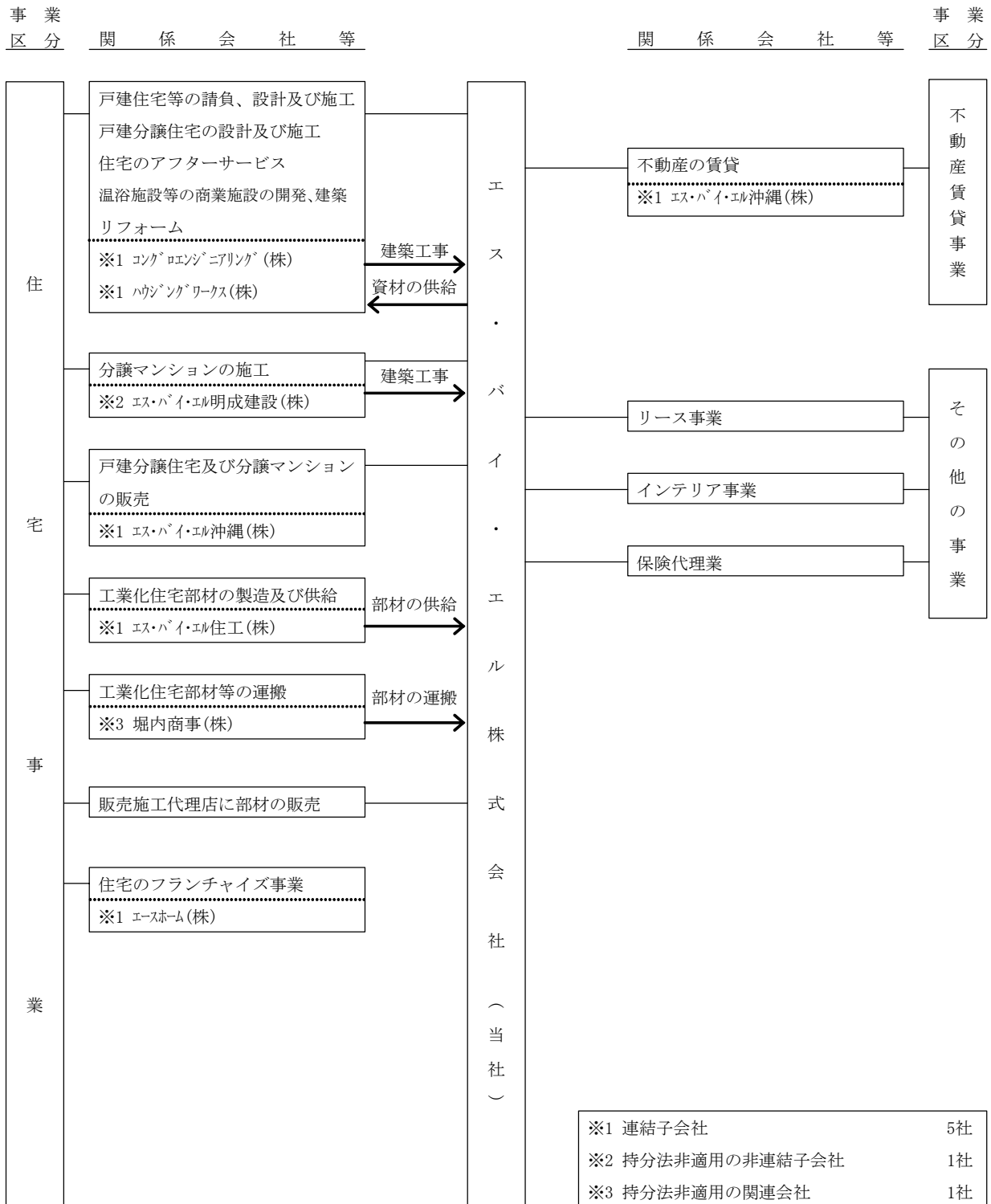
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、戸建住宅の請負、設計及び施工、戸建分譲住宅及び分譲マンションの施工及び販売、工業化住宅部材の製造及び販売を行っている住宅事業を主な事業とし、不動産賃貸事業、その他（リース事業等）の事業活動を展開しております。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けと事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

- (1) 住宅事業
 - ： (戸建住宅、温浴施設等の商業施設)
 - 当社が主にプレハブ工法による戸建住宅の請負、設計、施工と温浴施設等の商業施設の開発、建築ならびにリフォーム事業を行っております。また、エス・バイ・エル住工(株)（連結子会社）が工業化住宅部材の製造及び供給、コングロエンジニアリング(株)（連結子会社）が基礎工事を行い、ハウジングワークス(株)（連結子会社）が建築工事を行っております。
 - (戸建分譲住宅、分譲マンション)
 - 当社及びエス・バイ・エル沖縄(株)（連結子会社）が戸建分譲住宅及び分譲マンションの施工及び販売を行っております。
 - (代理店向け建設用部材)
 - 当社が販売施工代理店に工業化住宅部材の販売を行うとともに、監理・指導を行っております。
 - (一般建設用資材)
 - 当社が一般建設用資材の販売を行っております。
 - (住宅のフランチャイズ事業)
 - エースホーム(株)（連結子会社）が在来軸組工法によるフランチャイズ事業を行っております。
- (2) 不動産賃貸事業
 - ： 当社及びエス・バイ・エル沖縄(株)（連結子会社）が不動産の賃貸を行っております。
- (3) その他の事業
 - ： 当社がリース事業、インテリア事業、保険代理業を行っております。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



関係会社の状況

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合 (%)	関係内容
エス・バイ・エル住工株式会社	茨城県つくば市	80	住宅事業	100	1. 当社が使用する工業化住宅部材の供給 2. 当社につくば工場及び山口工場の賃貸 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)
コングロエンジニアリング株式会社	東京都品川区	100	住宅事業	100	当社が施工する住宅建築工事の地耐力調査、地質調査及び基礎工事の施工 役員の兼任等 3名
エス・バイ・エル沖縄株式会社	沖縄県浦添市	100	住宅事業 不動産賃貸事業	100	当社が運転資金を援助 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 1名)
エースホーム株式会社	東京都新宿区	100	住宅事業	86	役員の兼任等 4名
ハウジングワークス株式会社	東京都新宿区	50	住宅事業	100	1. 当社が運転資金を援助 2. 当社が施工する住宅建築工事の外注先 3. 当社設備の賃貸 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 1名)

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
 2. 連結子会社のうち、特定子会社に該当するものではありません。
 3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4. 連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の割合が10%を越えている連結子会社がないため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権に対する被所有割合 (%)	関係内容
ユニファイド・パートナーズ株式会社	東京都港区	7,120	投資業務、アセットマネジメント業務、融資業務、証券化業務およびその他関連業務	40.1	役員の兼任等 3名
野村ホールディングス株式会社※	東京都中央区	182,800	証券業	40.3 (40.3)	

- (注) 1. 議決権に対する被所有割合の()内は、間接所有割合を内数で記載しております。
 2. ※有価証券報告書提出会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の社名は、空間 (Space) と生活 (Life) をかけ合わせる、という当社独自の「融合創造力」が由来となっております。ひとつ一つの事柄を重ねていく+ (プラス) の発想ではなく、生活を様々な視点からとらえ、多面的に組み合わせる× (バイ) の発想をベースに世代を超えて安心と満足のゆく住まいをお届けすることを基本方針としております。

その基本方針の一環として、日本の風土、気候になじみ、和の感性をいつまでも伝え続けることができるモダンでシンプルな美しい住まいを提供できることを、当社の強みとして明確にするために、「新ブランディング戦略」を定めました。ブランディングの根底となるものは、エス・バイ・エル 創業者である小堀林衛の「住まいの哲学」です。創業者小堀林衛は昭和の戦後の復興が進むなか、「人間の心の豊かさを育むのは、住環境であり、住まいそのものに潜んでいる機能にある。日本の再建は、国民の住まいからだ。」という思いの下、当社を設立しました。当社は今一度この創業者が会社を興した時の情熱、そして「住まいの哲学」の精神を思い起こし、原点に立ち返る必要があると思ったわけであります。当社は、伝統・個性・先進性の調和を実現し、自然素材の生命を生かした安心と優しさに包まれた上質の木の住まいをお届けし続けます。

(2) 目標とする経営指標

平成20年度を初年度とする新中期計画は、最近の社内外の急激な環境変化を踏まえ、現在策定中であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「新ブランディング戦略」に基づき、住宅業界において確固たる独自のポジションを築くことで、安定した売上と、安定した収益を実現し、あらゆるステークホルダーに報いる企業を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

第58期の最重要課題は、回復基調にある利益水準を更に成長させ、強固な利益創出体制を確立することであります。そのために、①エス・バイ・エル ブランドの確立 ②新商品の迅速な市場投入 ③かんぱん方式の導入による生産物流革新 ④有利子負債圧縮 ⑤ユニファイド・パートナーズ株式会社との提携強化 の5つを柱とした収益性の成長を進めて参ります。

①エス・バイ・エル ブランドの確立

当社は今期で創業58年目を迎える、最も歴史の長い住宅メーカーであります。コモディティ化が進む住宅マーケットにおいて、更に50年、100年と発展し続ける為に、本年4月に、『ジャパニーズ・モダン宣言』をブランドフレーズとして、「新ブランディング戦略」を発表しました。また、同日には、それを具現化した新商品「光風 (Kofu)」を発売しました。

現在、「新ブランディング戦略」を伝えるテレビCMを全国で放映するなど、認知度向上と企業イメージアップによる新たな価値創造に努めております。

②新商品の迅速な市場投入

消費者の住宅に関するニーズは多様化し、変化も加速しております。そのような環境下において、当社では、魅力的な新商品を迅速に開発し、年4回の市場投入をすることで、消費者の多様なニーズにお応えしてまいります。

③かんぱん方式の導入による生産物流革新

当事業年度では、カルマン株式会社と業務提携契約を締結し、CUMS方式 (個別生産) を導入する生産・物流改革プロジェクトを実施することにより、徹底した無駄の削減を行なってまいります。生産・物流コストの削減だけでなく、中間在庫の圧縮、工期の短縮、着工の平準化等による効率化から、製造原価率が大幅に改善するとともに、施工品質の向上にも寄与させてまいります。

④有利子負債圧縮

当社は、有利子負債の圧縮を進め支払利息の削減を推進しております。

当連結会計年度末の有利子負債残高は123億2千9百万円となり前連結会計年度末に比べて62億9千2百万円 (33.8%) 減少しました。これは、平成10年3月末のピーク時残高1,347億8千5百万円から実に90.8%減となります。

来期においても、引き続き有利子負債の圧縮を進め、今後想定される金利の上昇による影響の軽減にも対応しようと考えております。

⑤ユニファイド・パートナーズ株式会社との提携強化

ユニファイド・パートナーズ株式会社が取得・保有する分譲用宅地に、当社が戸建住宅を供給し、分譲販売すること、また、同社が有する不動産業界におけるネットワークを活用し、良質な分譲用宅地の仕込み強化を図ること等を中心に、提携強化に基づく新たな事業への取組みによる価値創造を図ります。

また、開発・建築事業においても当社における新たな事業として成果を上げつつある温泉施設等の商業施設の開発・建築事業の拡大を目的に、ユニファイド・パートナーズ株式会社が有する不動産金融サービス機能とのシナジー効果を活用し、新たな事業の拡大による価値創造を図ります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金預金		7,462		8,754		
2. 受取手形・完成工事 未収入金等	※2,5	9,782		5,083		
3. たな卸資産	※2,8, 9	12,679		7,047		
4. 繰延税金資産		48		39		
5. その他		2,008		947		
6. 貸倒引当金		△238		△240		
流動資産合計		31,742	65.1	21,632	58.1	△10,110
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	※2,8 9	8,157		7,885		
2. 機械装置及び運搬 具		774		323		
3. 土地	※2,3, 8,9	9,586		9,159		
4. 建設仮勘定		155		23		
5. その他		1,864		715		
6. 減価償却累計額		△5,578		△4,340		
有形固定資産合計		14,958	30.7	13,767	37.0	△1,191
(2) 無形固定資産		609	1.2	637	1.7	27
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1	84		84		
2. 長期貸付金		594		652		
3. 繰延税金資産		21		14		
4. その他		2,006		1,535		
5. 貸倒引当金		△1,243		△1,104		
投資その他の資産合 計		1,463	3.0	1,181	3.2	△282
固定資産合計		17,031	34.9	15,585	41.9	△1,446
資産合計		48,774	100.0	37,217	100.0	△11,556

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形・工事未払 金等		11,401		8,440		
2. 短期借入金	※2	10,417		7,700		
3. 一年内に返済予定の 長期借入金	※2	1,540		890		
4. 未払法人税等		404		94		
5. 未成工事受入金		2,826		2,484		
6. 賞与引当金		324		70		
7. 完成工事補償引当金		261		243		
8. その他		2,024		2,010		
流動負債合計		29,199	59.9	21,933	58.9	△7,266
II 固定負債						
1. 長期借入金	※2	6,664		3,739		
2. 繰延税金負債		197		0		
3. 再評価に係る繰延税 金負債		473		473		
4. 退職給付引当金		947		816		
5. 役員退職給与引当金		1		—		
6. その他		2,349		1,794		
固定負債合計		10,633	21.8	6,824	18.4	△3,808
負債合計		39,833	81.7	28,757	77.3	△11,075
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		35,957	73.7	7,968	21.4	△27,988
2. 資本剰余金		7,842	16.1	—	—	△7,842
3. 利益剰余金		△35,510	△72.8	75	0.2	35,585
4. 自己株式		△19	△0.0	△21	△0.0	△1
株主資本合計		8,269	17.0	8,022	21.6	△247
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		0	0.0	0	0.0	△0
2. 繰延ヘッジ損益		167	0.3	△68	△0.2	△235
3. 土地再評価差額金	※3	469	1.0	469	1.3	—
評価・換算差額等合計		637	1.3	401	1.1	△236
III 少数株主持分		35	0.0	37	0.0	1
純資産合計		8,941	18.3	8,460	22.7	△481
負債純資産合計		48,774	100.0	37,217	100.0	△11,556

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)			
I 売上高			77,086	100.0	64,589	100.0	△12,497	
II 売上原価			61,495	79.8	51,114	79.1	△10,380	
売上総利益			15,591	20.2	13,474	20.9	△2,116	
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		3,902			3,039			
2. 貸倒引当金繰入額		203			165			
3. 従業員給与手当		5,326			4,814			
4. 賞与引当金繰入額		190			33			
5. 退職給付引当金繰入額		197			74			
6. その他		5,013	14,832	19.2	4,295	12,422	19.3	△2,410
営業利益			758	1.0	1,051	1.6	293	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		10			17			
2. 受取配当金		17			1			
3. 受取賃貸料		35			29			
4. 受取手数料		92			31			
5. 解約金収入		—			17			
6. その他		121	277	0.4	55	153	0.3	△124
V 営業外費用								
1. 支払利息		1,145			512			
2. 支払手数料		192			173			
3. 為替差損		0			0			
4. 貸倒引当金繰入額		42			—			
5. その他		67	1,447	1.9	85	772	1.2	△675
経常利益又は経常損失(△)			△411	△0.5	433	0.7	844	
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益		3,735			71			
2. 投資有価証券売却益		274			—			
3. 貸倒引当金戻入益		39			20			
4. 役員退職給与引当金戻入益		299			1			
5. 前期損益修正益		25			—			
6. その他		13	4,388	5.6	9	102	0.1	△4,285
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損		24			117			

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比	
		金額 (百万円)		比率 (%)	金額 (百万円)		比率 (%)	増減 (百万円)	
2. 固定資産除却損	※1	325			11				
3. 減損損失		1,320			146				
4. たな卸資産評価損		99			15				
5. 投資有価証券評価損		98			0				
6. 投資有価証券売却損		22			—				
7. 投資有価証券清算損		47			0				
8. 貸倒引当金繰入額		24			—				
9. デリバティブ損失		—			117				
10. 特定工事損失		29			—				
11. 前期損益修正損		—			3				
12. その他		428	2,419	3.1	132	544	0.8	△1,874	
税金等調整前当期純 利益又は税金等調整 前当期純損失 (△)				1,557	2.0		△9	△0.0	△1,566
法人税、住民税及び 事業税			382			200			
法人税等調整額		△585	△202	△0.3		16	217	0.4	419
少数株主利益			17	0.0		17	0.0	△0	
当期純利益又は当期 純損失 (△)			1,741	2.3		△244	△0.4	△1,985	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	35,957	7,842	△38,186	△17	5,595
連結会計年度中の変動額					
土地再評価差額金の取崩			934		934
当期純利益			1,741		1,741
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	2,675	△1	2,673
平成19年3月31日 残高 (百万円)	35,957	7,842	△35,510	△19	8,269

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	137	-	1,403	1,540	17	7,153
連結会計年度中の変動額						
土地再評価差額金の取崩						934
当期純利益						1,741
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△136	167	△934	△903	17	△885
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△136	167	△934	△903	17	1,787
平成19年3月31日 残高 (百万円)	0	167	469	637	35	8,941

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	35,957	7,842	△35,510	△19	8,269
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			△244		△244
自己株式の取得				△1	△1
減資による欠損填補	△27,988		27,988		－
資本準備金取崩による欠損填補		△7,842	7,842		－
連結子会社の減少による利益剰余金の減少			△2		△2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△27,988	△7,842	35,585	△1	△247
平成20年3月31日 残高 (百万円)	7,968	－	75	△21	8,022

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	0	167	469	637	35	8,941
連結会計年度中の変動額						
当期純損失						△244
自己株式の取得						△1
減資による欠損填補						－
資本準備金取崩による欠損填補						－
連結子会社の減少による利益剰余金の減少						△2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△0	△235	－	△236	1	△234
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△0	△235	－	△236	1	△481
平成20年3月31日 残高 (百万円)	0	△68	469	401	37	8,460

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)		1,557	△9
減価償却費		877	589
減損損失		1,320	146
固定資産売却益		△3,735	△71
引当金の増減額		△205	△277
受取利息及び受取配当金		△28	△18
支払利息		1,145	512
投資有価証券売却損益		△252	—
為替差損益		—	0
売上債権の増減額		3,486	4,555
たな卸資産の増減額		3,073	5,161
仕入債務の増減額		△1,003	△2,907
その他		1,056	△103
小計		7,291	7,576
利息及び配当金の受取額		36	18
利息の支払額		△1,028	△520
法人税等の支払額		△218	△621
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,081	6,453
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		1,405	—
短期貸付金の増減額		402	100
有形固定資産の取得による支出		△527	△410
有形固定資産の売却による収入		7,423	1,619
投資有価証券の売却による収入		1,221	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		△21	—
長期貸付金の貸付による支出		△12	△27

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
長期貸付金の回収による収入		169	115
その他		△49	△200
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,010	1,201
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		△18,740	△2,717
長期借入れによる収入		8,271	1,438
長期借入金の返済による支出		△13,669	△5,013
少数株主への配当金の支払額		—	△15
その他		△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△24,140	△6,308
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	△0
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		△8,049	1,346
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		15,642	7,462
Ⅶ 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額		△129	△54
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高		7,462	8,754

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>当社グループは、平成17年3月期以降経常損失を継続的に計上している状況にあり、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。しかし当社グループは当該状況を解消すべく「新中期計画－INNOVATION55－」に基づき、下記のような対策を講じており、早急な経常損失の改善を図っております。</p> <p>1. 収益力の改善</p> <p>(1) 受注粗利益率の引上げ</p> <p>①戸建住宅部門における受注時の付加価値提案営業の徹底により、粗利益率の向上に努め、一定基準を割り込んだ低採算受注を排除し、利益率は着実に改善しております。そのため翌連結会計年度以降の業績は改善される見込みです。</p> <p>②リフォーム部門においても同様に付加価値提案営業の徹底、低採算受注の排除により適正な利益率を確保し、利益率は改善する見込みです。</p> <p>(2) コストダウンの更なる追及</p> <p>省施工の推進、下請け工務店への発注量の確保による発注単価の見直し、工期の平準化によるコストダウンは着実に進んでいます。このことにより完成工事原価は当連結会計年度比、低減を見込んでいます。</p> <p>(3) 子会社の整理・統合</p> <p>①エス・バイ・エル九州株式会社とエス・バイ・エルトラスト株式会社のエス・バイ・エル株式会社への合併を前提とした余剰人員の整理、不採算部門の整理を実施しており、営業利益が改善します。</p> <p>②不採算であったエス・バイ・エル東北株式会社の解散及び、ハウジングワークス株式会社、ハウジングテクノ株式会社は事業をリストラクチャリングの上統合することで、不採算の連結子会社は解消する見込みです。</p> <p>2. 販売管理費の削減</p> <p>(1) エス・バイ・エル株式会社においては2年連続して実施した早期退職制度により、総人員を圧縮し人件費の削減を図っています。また連結子会社においても事業撤退・整理統合により人員を削減しており、大幅な人件費の削減を見込んでいます。</p> <p>(2) 東京本部・支店の移転・集約化により固定費を削減します。</p> <p>3. 財務体質の改善</p> <p>不動産等の資産処分により借入金を大幅に削減し、金利負担の軽減を図っております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提に作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、平成17年3月期から平成19年3月期まで、経常損失を継続して計上してはいましたが、事業計画による取り組みに加え、当連結会計年度より経費改革と生産技術改革にも新たに取り組み、併せて6大改革として取り組み、諸施策をスピーディに実行し収益力の向上に努めました結果、当連結会計年度においては、経常利益433百万円を計上しております。</p> <p>ただし、当連結会計年度において、平成18年4月28日締結のシンジケートローン契約（以下、「当該契約」という。）の財務制限条項に抵触する事実が存在しており、当該事象により当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当該契約の財務制限条項のうち抵触しているコミットメントライン資金用途制限条項は、コミットメントライン借入実行残高が当社の流動資産から流動負債（有利子負債を除く）を差し引いた額を下回ることを要求するものですが、平成20年5月8日時点で平成20年3月期決算の計数に基づく検証においては当該条項を適用しない旨参加金融機関より書面で承諾を得ており、以降の対応についても、現在当該金融機関と協議中であります。</p> <p>以上のような状況から、当該契約は引き続き継続されるため、資金繰り等の著しい悪化は想定されないことから、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておらず、当連結会計年度の連結財務諸表は継続企業を前提に作成しております。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 7社</p> <p>エス・バイ・エルトラスト株式会社 エス・バイ・エル住工株式会社 コングロエンジニアリング株式会社 エス・バイ・エル沖縄株式会社 エースホーム株式会社 エス・バイ・エル東北株式会社 ハウジングワークス株式会社</p> <p>非連結子会社名 エス・バイ・エル明成建設株式会社 エス・バイ・エル金沢株式会社 ハウジングテクノ株式会社</p> <p>上記の非連結子会社は、いずれも営業規模が小さく、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>なお、エス・バイ・エル九州株式会社は当社に吸収合併されたため、ハウジングテクノ株式会社はハウジングワークス株式会社に事業譲渡して清算手続中のため、エス・バイ・エルホームセンター株式会社は株式の売却により子会社ではなくなったため、連結の範囲から除外しました。また、エス・バイ・エル九州株式会社、ハウジングテクノ株式会社の解散までの期間及びエス・バイ・エルホームセンター株式会社は株式売却までの期間の損益は連結損益計算書に含まれております。</p>	<p>連結子会社数 5社</p> <p>エス・バイ・エル住工株式会社 コングロエンジニアリング株式会社 エス・バイ・エル沖縄株式会社 エースホーム株式会社 ハウジングワークス株式会社</p> <p>非連結子会社名 エス・バイ・エル明成建設株式会社</p> <p>上記の非連結子会社は、営業規模が小さく、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>なお、エス・バイ・エルトラスト株式会社は当社に吸収合併されたため、エス・バイ・エル東北株式会社は解散により清算したため、連結の範囲から除外しました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社名 エス・バイ・エル明成建設株式会社 エス・バイ・エル金沢株式会社 ハウジングテクノ株式会社</p> <p>関連会社名 堀内商事株式会社</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社名 エス・バイ・エル明成建設株式会社</p> <p>関連会社名 堀内商事株式会社</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産</p> <p>建物……定額法</p> <p>その他…定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年</p> <p>機械装置及び運搬具 3～12年</p>	<p>有形固定資産</p> <p>建物……同左</p> <p>その他…定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年</p> <p>機械装置及び運搬具 3～12年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は、それぞれ13百万円減少し、税金等調整前当期純損失は13百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却を行なっております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は、それぞれ3百万円減少し、税金等調整前当期純損失は3百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>ロ 賞与引当金</p> <p>連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は従来、従業員の賞与の支給に備えるため翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上していましたが、当連結会計年度において、人事制度の見直しを行い、賞与支給日が当該賞与の支給対象期間に含まれることとなったため、計上すべき賞与引当金はありません。</p>

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成19年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,739百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正 平成18年12月22日)を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「その他」(流動負債)に含めていた「未成工事受入金」は、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「その他」(流動負債)に含まれる「未成工事受入金」は2,437百万円であります。 —————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「固定資産売却益」は△12百万円であります。 前連結会計年度において、区分掲記していた財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」(当連結会計年度14,910百万円)及び「短期借入金の返済による支出」(当連結会計年度△33,650百万円)は、当連結会計年度において「短期借入金の増減額」として表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「その他」(営業外収益)に含めていた「解約金収入」は、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「その他」(営業外収益)に含まれる「解約金収入」は19百万円であります。 —————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																				
※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券</p> <table> <tr> <td>子会社株式</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>関連会社株式</td> <td>25</td> </tr> </table>	子会社株式	0百万円	関連会社株式	25	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券</p> <table> <tr> <td>子会社株式</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>関連会社株式</td> <td>25</td> </tr> </table>	子会社株式	0百万円	関連会社株式	25																												
子会社株式	0百万円																																					
関連会社株式	25																																					
子会社株式	0百万円																																					
関連会社株式	25																																					
※2 このうち次のとおり借入金等の担保に供しております。	<p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>受取手形・完成工事</td> <td>5,762百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>6,559</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,111</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,292</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,724</td> </tr> </table> <p>上記以外に、当社の契約済の工事請負契約に基づき将来発生する工事請負代金債権を担保提供しております。</p> <p>上記のうち、土地180百万円は、顧客の住宅ローン181百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>(2) 担保提供に対する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>10,317百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>1,540</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,664</td> </tr> </table>	受取手形・完成工事	5,762百万円	未収入金等		たな卸資産	6,559	建物及び構築物	2,111	土地	4,292	計	18,724	短期借入金	10,317百万円	一年以内に返済予定の長期借入金	1,540	長期借入金	6,664	<p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>受取手形・完成工事</td> <td>2,497百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>3,136</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,995</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,265</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,895</td> </tr> </table> <p>上記以外に、当社の契約済の工事請負契約に基づき将来発生する工事請負代金債権を担保提供しております。</p> <p>上記のうち、土地180百万円は、顧客の住宅ローン170百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>(2) 担保提供に対する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>7,700百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>827</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,739</td> </tr> </table>	受取手形・完成工事	2,497百万円	未収入金等		たな卸資産	3,136	建物及び構築物	1,995	土地	4,265	計	11,895	短期借入金	7,700百万円	一年以内に返済予定の長期借入金	827	長期借入金	3,739
受取手形・完成工事	5,762百万円																																					
未収入金等																																						
たな卸資産	6,559																																					
建物及び構築物	2,111																																					
土地	4,292																																					
計	18,724																																					
短期借入金	10,317百万円																																					
一年以内に返済予定の長期借入金	1,540																																					
長期借入金	6,664																																					
受取手形・完成工事	2,497百万円																																					
未収入金等																																						
たな卸資産	3,136																																					
建物及び構築物	1,995																																					
土地	4,265																																					
計	11,895																																					
短期借入金	7,700百万円																																					
一年以内に返済予定の長期借入金	827																																					
長期借入金	3,739																																					

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※3 事業用土地の再評価</p>	<p>エス・バイ・エル株式会社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金については「土地再評価差額金」として純資産の部に全額を計上しています。</p> <p>(1) 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法(昭和44年法律第49号)第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法によっております。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>(3) 再評価を行った事業用の土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回っており、その差額は874百万円であります。</p>	<p>エス・バイ・エル株式会社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金については「土地再評価差額金」として純資産の部に全額を計上しています。</p> <p>(1) 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法(昭和44年法律第49号)第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法によっております。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>(3) 再評価を行った事業用の土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回っており、その差額は886百万円であります。</p>
<p>4 保証債務等</p>	<p>(1) 住宅購入者等のための保証債務 578百万円</p> <p>(2) 株式会社軽井沢倶楽部が販売したリゾート会員権の会員資格保証金の返還債務に対する保証債務 715百万円</p> <p>上記保証債務については Aetos Capital Asia T.E. II, Ltd.、 Aetos Capital Asia II, Ltd.、 ACA II Co-Investment Fund, L.P. の再保証を受けております。</p>	<p>(1) 住宅購入者等のための保証債務 492百万円</p> <p>(2) 株式会社軽井沢倶楽部が販売したリゾート会員権の会員資格保証金の返還債務に対する保証債務 636百万円</p> <p>上記保証債務については Aetos Capital Asia T.E. II, Ltd.、 Aetos Capital Asia II, Ltd.、 ACA II Co-Investment Fund, L.P. の再保証を受けております。</p> <p>また、会員資格保証金返還に係る求償債権を担保するため、株式会社軽井沢倶楽部の定期預金(額面金額661百万円)に対して質権を設定しております。</p>
<p>※5 連結会計年度末日満期手形の会計処理</p>	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 60百万円</p>	<p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)												
6. コミットメントライン契約	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関3行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="564 479 986 622"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>12,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>8,600</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,400</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	12,000百万円	借入実行残高	8,600	差引額	3,400	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関3行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="1018 479 1439 622"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>12,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>7,700</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,300</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	12,000百万円	借入実行残高	7,700	差引額	4,300
コミットメントラインの総額	12,000百万円													
借入実行残高	8,600													
差引額	3,400													
コミットメントラインの総額	12,000百万円													
借入実行残高	7,700													
差引額	4,300													
7. 財務制限条項	<p>平成18年4月28日締結のシンジケートローン契約（借入実行残高合計13,044百万円）に下記の条項が付されております。</p> <p>①本契約締結日以降の各年度の決算期における提出会社の損益計算書に記載される経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>②本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日におけるコミットメントライン借入実行残高が、提出会社の貸借対照表に記載される流動資産から流動負債（有利子負債（短期借入金、一年内に返済予定の長期借入金）を除く）を差し引いた額を下回ること。</p> <p>③本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日における提出会社の貸借対照表の純資産の部の金額を、平成18年3月期の提出会社の貸借対照表の資本の部の金額の70%以上に維持すること。</p>	<p>平成18年4月28日締結のシンジケートローン契約（借入実行残高合計9,085百万円）に下記の条項が付されております。</p> <p>①本契約締結日以降の各年度の決算期における提出会社の損益計算書に記載される経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>②本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日におけるコミットメントライン借入実行残高が、提出会社の貸借対照表に記載される流動資産から流動負債（有利子負債（短期借入金、一年内に返済予定の長期借入金）を除く）を差し引いた額を下回ること。</p> <p>③本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日における提出会社の貸借対照表の純資産の部の金額を、平成18年3月期の提出会社の貸借対照表の資本の部の金額の70%以上に維持すること。</p> <p>上記②について、平成20年3月末時点での借入実行残高が、提出会社の貸借対照表に記載される流動資産から流動負債（有利子負債（短期借入金、一年内に返済予定の長期借入金）を除く）を差し引いた額を上回っており、財務制限条項に抵触しておりますが、平成20年5月8日付にて参加金融機関から当該条項を適用しない旨、書面で承諾を得ております。</p>												

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※8 たな卸資産の所有目的変更	—————	所有目的の変更に伴い、「たな卸資産」に含まれていた「分譲用建物」のうち138百万円を「建物及び構築物」に、「たな卸資産」に含まれていた「分譲用土地」のうち193百万円を「土地」に振り替えております。
※9 有形固定資産の所有目的変更	所有目的の変更に伴い、「有形固定資産」の「建物及び構築物」のうち495百万円、「土地」のうち570百万円を「たな卸資産」に振り替えております。	—————

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																											
※1 減損損失	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失1,320百万円を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途・場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 大宮支店(埼玉県さいたま市)他</td> <td>建物及び構築物・ 土地・リース資産他</td> <td>790</td> </tr> <tr> <td>貸貸用資産 グランハイツ蒲生 (大阪府城東区)他</td> <td>建物及び構築物・ 土地他</td> <td>435</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 若竹町寮 (滋賀県湖南市)他</td> <td>土地他</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>1,320</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については各事業所単位で、貸貸用資産及び遊休資産については各物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>近年の地価下落傾向のなか、帳簿価額に対し時価が著しく下落している貸貸用資産、遊休資産、または、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている事業用資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、「建物及び構築物」219百万円、「土地」373百万円及びその他727百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、事業用資産は主に使用価値により、貸貸用資産及び遊休資産は主に正味売却価額により算定しております。正味売却価額は原則として不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法(なお、売却予定のものは売却予定金額)により算定しております。</p>	用途・場所	種類	減損損失 (百万円)	事業用資産 大宮支店(埼玉県さいたま市)他	建物及び構築物・ 土地・リース資産他	790	貸貸用資産 グランハイツ蒲生 (大阪府城東区)他	建物及び構築物・ 土地他	435	遊休資産 若竹町寮 (滋賀県湖南市)他	土地他	94	計		1,320	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失146百万円を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途・場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 阪神支店(兵庫県西宮市)他</td> <td>建物及び構築物・リ ース資産他</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>貸貸用資産 明日香村(奈良県高 市郡明日香村)他</td> <td>建物及び構築物・土 地</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>146</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については各事業所単位で、貸貸用資産及び遊休資産については各物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>近年の地価下落傾向のなか、帳簿価額に対し時価が著しく下落している貸貸用資産、または、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている事業用資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、「建物及び構築物」54百万円、「土地」16百万円及びその他75百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しております。正味売却価額は原則として不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法(なお、売却予定のものは売却予定金額)により算定しております。</p>	用途・場所	種類	減損損失 (百万円)	事業用資産 阪神支店(兵庫県西宮市)他	建物及び構築物・リ ース資産他	119	貸貸用資産 明日香村(奈良県高 市郡明日香村)他	建物及び構築物・土 地	27	計		146
用途・場所	種類	減損損失 (百万円)																											
事業用資産 大宮支店(埼玉県さいたま市)他	建物及び構築物・ 土地・リース資産他	790																											
貸貸用資産 グランハイツ蒲生 (大阪府城東区)他	建物及び構築物・ 土地他	435																											
遊休資産 若竹町寮 (滋賀県湖南市)他	土地他	94																											
計		1,320																											
用途・場所	種類	減損損失 (百万円)																											
事業用資産 阪神支店(兵庫県西宮市)他	建物及び構築物・リ ース資産他	119																											
貸貸用資産 明日香村(奈良県高 市郡明日香村)他	建物及び構築物・土 地	27																											
計		146																											

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨スワップ取引及び為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、原則として外貨建金銭債権債務等の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通貨関連では輸入資材の支払について将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避する目的で、金利関連では借入金利等の将来の市場金利の変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段</p> <p>a. ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入利息</p> <p>b. ヘッジ手段……通貨スワップ、為替予約 ヘッジ対象……外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 金利及び為替の市場変動リスクの回避とキャッシュ・フローの固定化を目的としており、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>なお、金利スワップの特例処理はその要件を満たすことにより、また、振当処理を採用しているものについてはキャッシュ・フローを完全固定化するものと認められるためヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している通貨スワップ取引及び為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動リスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段</p> <p>a. ヘッジ手段……同左 ヘッジ対象……同左</p> <p>b. ヘッジ手段……同左 ヘッジ対象……同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引の執行及び管理は、取引権限、リスク管理方法等を定めた内部規定に従い、財務グループが行い、取引執行は社長の承認事項としております。財務グループでは常にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握し、随時担当役員に報告するようにしております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社グループ（当社及び当社の関係会社）はデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	2,500	2,500	△72	△72	5,500	5,500	△197	△125
合計		2,500	2,500	△72	△72	5,500	5,500	△197	△125

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	住宅事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	74,274	1,464	1,347	77,086	—	77,086
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	14	1,064	1,079	(1,079)	—
計	74,274	1,479	2,412	78,166	(1,079)	77,086
営業費用	72,777	737	2,320	75,835	492	76,328
営業利益	1,496	742	91	2,330	(1,572)	758
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	31,853	8,730	1,564	42,148	6,626	48,774
減価償却費	422	101	285	808	68	877
減損損失	826	423	44	1,294	25	1,320
資本的支出	199	6	133	338	113	451

1. 事業区分の方法

事業区分は事業内容の類似性により区分しております。

2. 各事業の主要な製品(商品又は役務を含む)

(1) 住宅事業……………戸建住宅・アパートメントハウス・戸建分譲住宅・分譲マンション
代理店向け建設用部材・一般建設用資材・住宅のフランチャイズ事業

(2) 不動産賃貸事業……………賃貸料収入

(3) その他の事業……………日用雑貨・室内装飾品・ファイナンス収入・不動産仲介料収入・リース収入

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,640百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,687百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	住宅事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	63,199	835	555	64,589	—	64,589
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	331	2	20	354	(354)	—
計	63,530	837	575	64,943	(354)	64,589
営業費用	61,668	385	391	62,445	1,092	63,537
営業利益	1,861	452	184	2,498	(1,446)	1,051
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	20,936	7,584	120	28,641	8,576	37,217
減価償却費	407	54	55	517	71	589
減損損失	119	27	—	146	—	146
資本的支出	759	7	—	767	73	841

1. 事業区分の方法

事業区分は事業内容の類似性により区分しております。

2. 各事業の主要な製品(商品又は役務を含む)

- (1) 住宅事業……………戸建住宅・アパートメントハウス・戸建分譲住宅・分譲マンション・
住宅リフォーム・代理店向け建設用部材・一般建設用資材・
住宅のフランチャイズ事業収入

- (2) 不動産賃貸事業……………賃貸料収入

- (3) その他の事業……………室内装飾品・リース収入・保険代理業収入

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,449百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,578百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	52.89円	1株当たり純資産額	50.03円
1株当たり当期純利益金額	10.34円	1株当たり当期純損失金額	1.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,741	△244
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,741	△244
期中平均株式数(千株)	168,398	168,381

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	8,941	8,460
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	35	37
(うち少数株主持分)	(35)	(37)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	8,906	8,423
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	168,390	168,376

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>連結子会社エス・バイ・エルトラスト株式会社との合併</p> <p>1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p>名 称：エス・バイ・エルトラスト株式会社 事業の内容：戸建分譲住宅、分譲マンションの販売、不動産の賃貸及びファイナンス・リース事業</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 共通支配下の取引</p> <p>(3) 結合後企業の名称 エス・バイ・エル株式会社</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>① 合併の目的 両者が一体化することで、グループの総合的企業価値の最大化と連結経営の効率化・経営資源の最適化を図るために同社を吸収合併することといたしました。</p> <p>② 合併の期日 平成19年4月1日</p> <p>③ 合併の形式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、エス・バイ・エルトラスト株式会社は解散しております。なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行及び資本金の増加は行っておりません。</p> <p>2. 実施する会計処理の概要 本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正 平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。</p> <p>3. 子会社から引継いだ資産及び負債の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(資産の部)</td> <td></td> <td>(負債の部)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,498</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">8,116</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,495</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">652</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">8,768</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">9,993</td> <td>差引正味財産</td> <td style="text-align: right;">1,224</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	(資産の部)		(負債の部)		流動資産	2,498	流動負債	8,116	固定資産	7,495	固定負債	652			負債合計	8,768	資産合計	9,993	差引正味財産	1,224	—————
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)																						
(資産の部)		(負債の部)																							
流動資産	2,498	流動負債	8,116																						
固定資産	7,495	固定負債	652																						
		負債合計	8,768																						
資産合計	9,993	差引正味財産	1,224																						

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
<p>減資及び準備金の減少</p> <p>当社は、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、減資及び準備金の減少について決議いたしました。</p> <p>(1) 減資および準備金の減少の目的</p> <p>当社は、第55期において大幅な欠損金を計上し、累積損失を解消するには、まだ期間を要すると見込まれるため、資本減少と併せて準備金の取崩しによる欠損填補を行うことにより、累積損失を一掃し、当社財務内容の健全化を図るものです。</p> <p>(2) 減少する資本金の額</p> <p>資本金の額35,957,067,823円を27,988,974,180円減少して、7,968,093,643円とします。</p> <p>(3) 減少する準備金の額</p> <p>資本準備金の額7,842,482,109円及び利益準備金の額21,000,000円を全額減少します。</p> <p>(4) 資本減少の方法</p> <p>発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少する方法によります。</p> <p>(5) 減資及び準備金の減少の日程</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">① 取締役会決議日</td> <td style="text-align: right;">平成19年5月29日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">② 定時株主総会決議日</td> <td style="text-align: right;">平成19年6月28日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">③ 債権者異議申述公告日</td> <td style="text-align: right;">平成19年7月24日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">④ 効力発生日</td> <td style="text-align: right;">平成19年8月31日</td> </tr> </table>	① 取締役会決議日	平成19年5月29日	② 定時株主総会決議日	平成19年6月28日	③ 債権者異議申述公告日	平成19年7月24日	④ 効力発生日	平成19年8月31日	<p>—————</p>
① 取締役会決議日	平成19年5月29日								
② 定時株主総会決議日	平成19年6月28日								
③ 債権者異議申述公告日	平成19年7月24日								
④ 効力発生日	平成19年8月31日								

(開示の省略)

連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、有価証券、退職給付、税効果会計、関連当事者との取引、企業結合等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金預金		5,698		7,685		
2. 受取手形		931		749		
3. 完成工事未収入金		5,154		1,115		
4. 分譲用土地建物未収入金		179		65		
5. 売掛金		2,570		2,299		
6. 未成工事支出金		1,424		1,490		
7. 分譲用土地		5,660		2,900		
8. 分譲用建物		1,654		985		
9. 未成分譲用建物		126		21		
10. 材料及び貯蔵品		967		548		
11. 前渡金		159		193		
12. 関係会社短期貸付金		7,915		524		
13. 前払費用		446		427		
14. 未収入金		1,122		141		
15. その他		79		226		
16. 貸倒引当金		△204		△209		
流動資産合計		33,886	75.4	19,166	54.7	△14,719
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	5,142		7,601			
減価償却累計額	△2,631	2,511	△3,327	4,273		
2. 構築物	156		164			
減価償却累計額	△127	29	△136	27		
3. 車両運搬具	2		2			
減価償却累計額	△2	0	△2	0		
4. 工具器具備品	348		458			
減価償却累計額	△284	63	△370	88		
5. 土地		4,159		8,376		
6. 建設仮勘定		150		23		
7. その他	—		383			
減価償却累計額	—	—	△299	84		
有形固定資産合計		6,913	15.4	12,873	36.8	5,959

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア	490		562		
2. 電話加入権	35		35		
3. その他	0		0		
無形固定資産合計	526	1.2	598	1.7	72
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	59		59		
2. 関係会社株式	1,678		656		
3. 長期貸付金	457		593		
4. 従業員に対する長期 貸付金	3		58		
5. 関係会社長期貸付金	659		627		
6. 破産債権・更生債権 その他これらに準ず る債権	468		657		
7. 長期前払費用	302		216		
8. 差入保証金	535		575		
9. デリバティブ債権	485		—		
10. その他	75		25		
11. 貸倒引当金	△1,108		△1,096		
投資その他の資産合計	3,619	8.0	2,373	6.8	△1,245
固定資産合計	11,059	24.6	15,846	45.3	4,786
資産合計	44,946	100.0	35,013	100.0	△9,933

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	2,072		1,415		
2. 工事未払金	6,152		4,754		
3. 買掛金	2,275		1,592		
4. 短期借入金	10,317		7,700		
5. 一年内に返済予定の長期借入金	1,310		500		
6. 未払金	183		257		
7. 未払法人税等	97		27		
8. 未払消費税等	121		39		
9. 未払費用	678		650		
10. 未成工事受入金	2,756		2,463		
11. 前受金	153		94		
12. 預り金	216		330		
13. 前受収益	8		21		
14. 賞与引当金	255		—		
15. 完成工事補償引当金	240		225		
16. その他	3		234		
流動負債合計	26,843	59.7	20,307	58.0	△6,536
II 固定負債					
1. 長期借入金	6,294		3,515		
2. 預り保証金	639		1,170		
3. 繰延税金負債	197		0		
4. 再評価に係る繰延税金負債	473		473		
5. 退職給付引当金	833		694		
6. 債務保証損失引当金	132		—		
7. リース資産減損勘定	753		234		
8. その他	193		267		
固定負債合計	9,516	21.2	6,355	18.2	△3,161
負債合計	36,360	80.9	26,663	76.2	△9,697

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		35,957	80.0	7,968	22.8	△27,988
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	7,842			—		
資本剰余金合計		7,842	17.4	—		△7,842
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	21			—		
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	△35,852			1		
利益剰余金合計		△35,831	△79.7	1	0.0	35,833
4. 自己株式		△19	△0.0	△21	△0.1	△1
株主資本合計		7,948	17.7	7,948	22.7	0
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		0	0.0	0	0.0	△0
2. 繰延ヘッジ損益		167	0.4	△68	△0.2	△235
3. 土地再評価差額金		469	1.0	469	1.3	—
評価・換算差額等合計		637	1.4	401	1.1	△236
純資産合計		8,585	19.1	8,349	23.8	△235
負債純資産合計		44,946	100.0	35,013	100.0	△9,933

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)		比率 (%)	金額 (百万円)		比率 (%)	
I 完成工事高	42,462		(100.0)	38,351		(100.0)	
II 完成工事原価	33,403		(78.7)	29,505		(76.9)	
完成工事総利益		9,058	(21.3)		8,846	(23.1)	△211
III 分譲用土地建物売上高	7,270		(100.0)	6,512		(100.0)	
IV 分譲用土地建物売上原価	6,211		(85.4)	5,596		(85.9)	
分譲用土地建物売上総利益		1,059	(14.6)		916	(14.1)	△142
V 部材売上高	13,628		(100.0)	12,101		(100.0)	
VI 部材売上原価	11,782		(86.5)	10,564		(87.3)	
部材売上総利益		1,845	(13.5)		1,537	(12.7)	△308
VII その他売上高	932		(100.0)	1,328		(100.0)	
VIII その他売上原価	542		(58.2)	687		(51.7)	
その他売上総利益		390	(41.8)		641	(48.3)	250
売上高合計	64,293		100.0	58,294		100.0	
売上原価合計	51,940		80.8	46,352		79.5	
売上総利益合計		12,353	19.2		11,941	20.5	△411
IX 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費	3,648			2,979			
2. 紹介料及び手数料	93			126			
3. 貸倒引当金繰入額	174			154			
4. 役員報酬	117			106			
5. 従業員給与手当	4,579			4,483			
6. 賞与	138			320			
7. 賞与引当金繰入額	165			—			
8. 退職給付引当金繰入額	168			94			
9. 法定福利費	755			717			
10. 福利厚生費	25			17			
11. 研究開発費	233			220			
12. 修繕維持費	9			3			
13. 事務用品費	597			602			
14. 通信費	219			184			

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)		比率 (%)	金額 (百万円)		比率 (%)	
15. 旅費交通費	368			349			
16. 水道光熱費	123			116			
17. 教育研修費	30			51			
18. 接待交際費	40			27			
19. 寄付金	0			0			
20. 諸会費	25			24			
21. 図書費	5			4			
22. 自動車費	86			83			
23. 地代家賃	500			364			
24. 減価償却費	103			89			
25. 租税公課	224			131			
26. 損害保険料	9			8			
27. 雑費	487	12,932	20.1	308	11,570	19.9	△1,362
営業利益又は営業損失 (△)		△579	△0.9		370	0.6	950
X 営業外収益							
1. 受取利息	55			29			
2. 有価証券利息	1			1			
3. 受取配当金	77			501			
4. 受取手数料	106			35			
5. 受取賃貸料	126			120			
6. 雑収入	59	427	0.7	61	750	1.3	323
XI 営業外費用							
1. 支払利息	722			489			
2. 支払手数料	192			173			
3. 貸倒引当金繰入額	41			—			
4. 為替差損	0			0			
5. 雑損失	124	1,080	1.7	152	817	1.4	△263
経常利益又は経常損失 (△)		△1,233	△1.9		303	0.5	1,537

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)		比率 (%)	金額 (百万円)		比率 (%)	
XII 特別利益							
1. 固定資産売却益	1,851			54			
2. 投資有価証券売却益	274			—			
3. 抱合わせ株式消滅差益	—			103			
4. 前期損益修正益	17			—			
5. 貸倒引当金戻入益	8			20			
6. 役員退職給与引当金戻入益	294			—			
7. その他	9	2,455	3.8	9	188	0.3	△2,267
XIII 特別損失							
1. 固定資産売却損	—			79			
2. 固定資産除却損	142			11			
3. 投資有価証券売却損	0			—			
4. 投資有価証券評価損	—			0			
5. 関係会社株式評価損	128			79			
6. 会員権評価損	—			45			
7. 分譲用土地評価損	85			—			
8. 減損損失	852			129			
9. 特定工事損失	29			—			
10. 関係会社株式清算損	47			0			
11. 貸倒引当金繰入額	23			—			
12. デリバティブ損失	72			117			
13. その他	250	1,632	2.5	75	540	0.9	△1,092
税引前当期純損失		409	△0.6		48	△0.1	361
法人税、住民税及び事業税	△506			△50			
法人税等調整額	△639	△1,145	△1.8	—	△50	△0.1	1,095
当期純利益		736	1.2		1	0.0	△734

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	35,957	7,842	7,842	21	△37,522	△37,501	△17	6,279	
事業年度中の変動額									
当期純利益					736	736		736	
自己株式の取得							△1	△1	
土地評価差額金の取崩					934	934		934	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	1,670	1,670	△1	1,668	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	35,957	7,842	7,842	21	△35,852	△35,831	△19	7,948	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	137	—	1,403	1,540	7,820
事業年度中の変動額					
当期純利益					736
自己株式の取得					△1
土地評価差額金の取崩					934
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	△136	167	△934	△903	△903
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△136	167	△934	△903	764
平成19年3月31日 残高 (百万円)	0	167	469	637	8,585

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	35,957	7,842	7,842	21	△35,852	△35,831	△19	7,948	
事業年度中の変動額									
当期純利益					1	1		1	
自己株式の取得							△1	△1	
減資による欠損填補	△27,988				27,988	27,988		-	
資本準備金取崩による欠損 填補		△7,842	△7,842		7,842	7,842		-	
利益準備金取崩による欠損 填補				△21	21	-		-	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△27,988	△7,842	△7,842	△21	35,854	35,833	△1	0	
平成20年3月31日 残高 (百万円)	7,968	-	-	-	1	1	△21	7,948	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	0	167	469	637	8,585
事業年度中の変動額					
当期純利益					1
自己株式の取得					△1
減資による欠損填補					-
資本準備金取崩による欠損 填補					-
利益準備金取崩による欠損 填補					-
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△0	△235	-	△236	△236
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△0	△235	-	△236	△235
平成20年3月31日 残高 (百万円)	0	△68	469	401	8,349

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>当社は平成14年3月期以降連続して経常損失を継続的に計上している状況にあり、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。しかし当社は当該状況を解消すべく「新中期計画－INNOVATION55－」に基づき、下記のような対策を講じており、早急な経常損失の改善を図っております。</p> <p>そのためこのような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておらず、当事業年度の財務諸表は継続企業を前提に作成されております。</p> <p>1. 収益力の改善</p> <p>(1) 受注粗利益率の引上げ</p> <p>①戸建住宅部門における受注時の付加価値提案営業の徹底により、粗利益率の向上に努め、一定基準を割り込んだ低採算受注を排除し、利益率は着実に改善しております。そのため翌事業年度以降の業績は改善される見込みです。</p> <p>②リフォーム部門においても同様に付加価値提案営業の徹底、低採算受注の排除により適正な利益率を確保し、利益率は改善する見込みです。</p> <p>(2) コストダウンの更なる追及</p> <p>省施工の推進、下請け工務店への発注量の確保による発注単価の見直し、工期の平準化によるコストダウンは着実に進んでいます。このことにより完成工事原価は当事業年度比、低減を見込んでいます。</p> <p>(3) 子会社の統合</p> <p>連結子会社であるエス・バイ・エル九州株式会社とエス・バイ・エルトラスト株式会社の当社との合併を前提とした増加余剰人員の整理、不採算部門の整理を実施しており、合併により営業利益が増加します。</p> <p>2. 販売管理費の削減</p> <p>(1) 2年連続して実施した早期退職制度により、総人員を圧縮し人件費の削減を図っています。</p> <p>(2) 東京本部・支店の移転・集約化により固定費を削減します。</p> <p>3. 財務体質の改善</p> <p>不動産等の資産処分により借入金を大幅に削減し、金利負担の軽減を図っております。</p>	<p>当社は、平成14年3月期から平成19年3月期まで、経常損失を継続して計上してはいましたが、事業計画による取り組みに加え、当事業年度より経費改革と生産技術改革にも新たに取り組み、併せて6大改革として取り組み、諸施策をスピーディに実行し収益力の向上に努めました結果、当事業年度においては、経常利益303百万円を計上しております。</p> <p>ただし、当事業年度において、平成18年4月28日締結のシンジケートローン契約（以下、「当該契約」という。）の財務制限条項に抵触する事実が存在しており、当該事象により当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当該契約の財務制限条項のうち抵触しているコミットメントライン資金用途制限条項は、コミットメントライン借入実行残高が当社の流動資産から流動負債（有利子負債を除く）を差し引いた額を下回ることを要求するものですが、平成20年5月8日時点で平成20年3月期決算の計数に基づく検証においては当該条項を適用しない旨参加金融機関より書面で承諾を得ており、以降の対応についても、現在当該金融機関と協議中であります。</p> <p>以上のような状況から、当該契約は引き続き継続されるため、資金繰り等の著しい悪化は想定されないことから、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておらず、当事業年度の財務諸表は継続企業を前提に作成しております。</p>

6. その他

(1) 部門別売上高実績

(単位：百万円)

品目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	件数	金額	比率	件数	金額	比率
			%			%
戸建住宅	1,357	36,861	57.3	1,280	32,964	56.5
リフォーム	-	4,523	7.0	-	4,920	8.4
アパートメントハウス	123	1,077	1.7	62	466	0.8
戸建分譲住宅	57	5,068	7.9	60	5,180	8.9
分譲マンション	289	2,201	3.4	117	1,332	2.3
代理店向部材売上	757	5,578	8.7	597	4,191	7.2
その他資材売上	-	8,050	12.5	-	7,909	13.6
その他	-	932	1.5	-	1,328	2.3
計	2,583	64,293	100.0	2,116	58,294	100.0

(2) 受注及び契約実績

(単位：百万円)

品目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	件数	金額	比率	件数	金額	比率
			%			%
戸建住宅	1,389	37,056	56.6	1,312	33,927	58.2
リフォーム	-	4,517	6.9	-	5,155	8.9
アパートメントハウス	115	1,017	1.6	36	252	0.4
戸建分譲住宅	67	6,125	9.3	54	4,179	7.2
分譲マンション	290	2,232	3.4	116	1,301	2.2
代理店向部材売上	757	5,578	8.5	597	4,191	7.2
その他資材売上	-	8,050	12.3	-	7,909	13.6
その他	-	929	1.4	-	1,328	2.3
計	2,618	65,506	100.0	2,115	58,246	100.0

(3) 受注残実績

(単位：百万円)

品目	前事業年度 (平成19年3月31日現在)			当事業年度 (平成20年3月31日現在)		
	件数	金額	比率	件数	金額	比率
			%			%
戸建住宅	888	22,820	88.7	920	23,783	92.6
リフォーム	-	636	2.5	-	872	3.4
アパートメントハウス	106	867	3.4	80	652	2.5
戸建分譲住宅	12	1,345	5.2	6	344	1.3
分譲マンション	1	30	0.1	-	-	-
その他	-	37	0.1	-	37	0.2
計	1,007	25,738	100.0	1,006	25,690	100.0

7. 役員の異動

記載が可能になり次第開示いたします。